

## 第3節 人が輝き、女性や高齢者、障害のある人など、すべての人が活躍する愛知

### 1 我が国・本県の人口動向と地方創生の取組

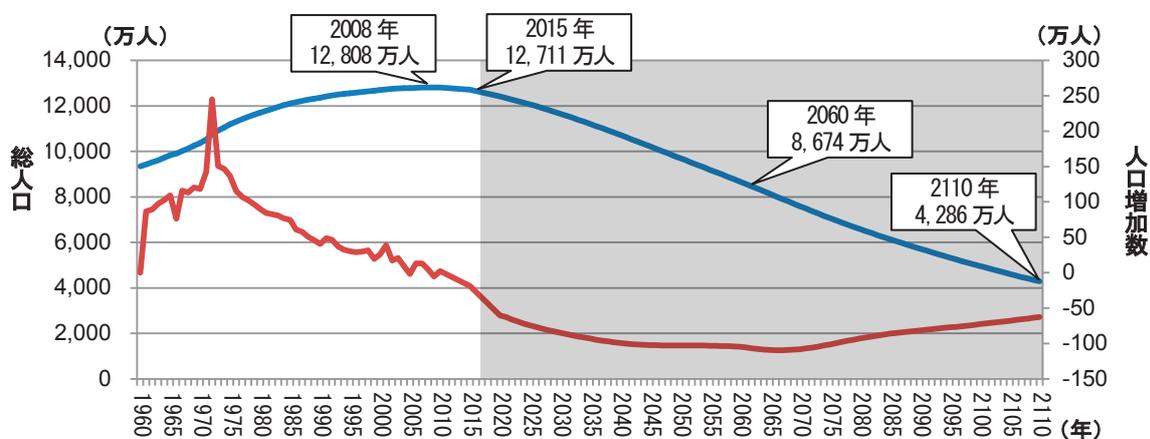
#### 1 我が国の人口動向と地方創生の取組

我が国の人口は、2008年の1億2,808万人をピークとして、既に減少に転じており、2015年10月現在では1億2,711万人となっています。

国立社会保障・人口問題研究所の出生中位推計によると、2020年代初めは毎年60万人程度の減少ですが、2040年頃には毎年100万人程度の減少スピードとなり、人口減少が加速度的に進むことが見込まれています。そして、2060年には、総人口は約8,700万人、2110年には約4,300万人まで減少するとともに、高齢化率も40%を超えるものと見込まれています（図表3-1-1）。

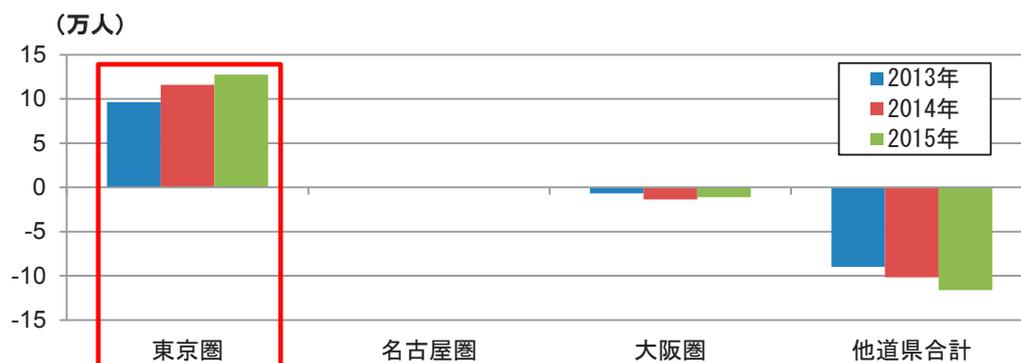
我が国人口が減少していく中であっても、東京圏（東京、埼玉、千葉、神奈川）への人口流入は続いており、最近の転入転出の状況を見ると、2015年の東京圏の転入超過数は127,623人となっています。その内訳としては、15～24歳の若い世代が多く、大学進学や就職をきっかけとして転入している状況が見られます（図表3-1-2）。

図表3-1-1 我が国の人口の推移（国立社会保障・人口問題研究所）



出典：総務省「国勢調査」、「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」（2016年以降）  
 ※国勢調査（2015年）の数値は速報値

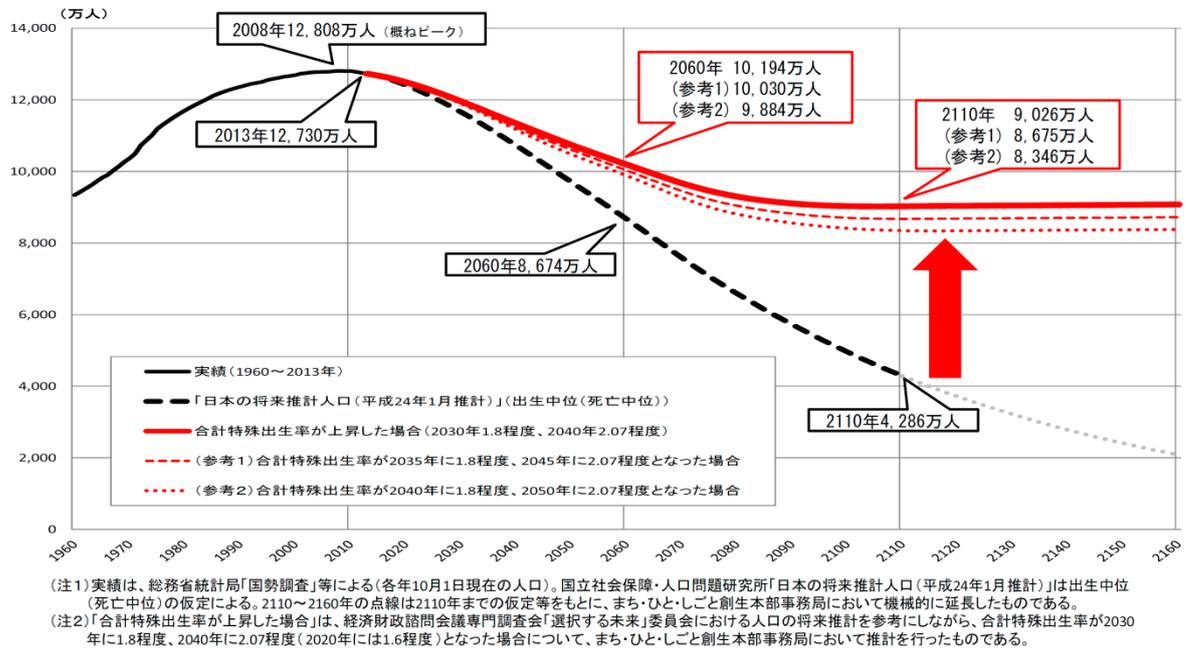
図表3-1-2 地域別の転入超過数



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

国は、人口急減・超高齢化という我が国が直面する大きな課題に対し政府一体となって取り組み、各地域がそれぞれの特徴を生かした自律的で持続的な社会を創生できるよう、2014年9月に内閣総理大臣をトップとする「まち・ひと・しごと創生本部」を立ち上げました。そして2014年12月には、人口の中長期展望を示した「長期ビジョン」と、今後5か年（2015年度～2019年度）の政府の施策の基本的方向を示す「総合戦略」が閣議決定されました。「長期ビジョン」では、東京一極集中を是正し、若い世代の結婚・子育て希望を実現することにより人口減少を克服するとの姿勢が明示されるとともに、若い世代の結婚・子育ての希望が実現すれば、合計特殊出生率は1.8程度の水準まで向上することが見込まれるとしており、2030～2040年頃に合計特殊出生率が人口置換水準（2.07）まで回復すれば、2060年に総人口1億人程度を確保できるという展望を示しています（図表3-1-3）。

図表3-1-3 我が国の人口の推移と長期的な見通し（長期ビジョン）



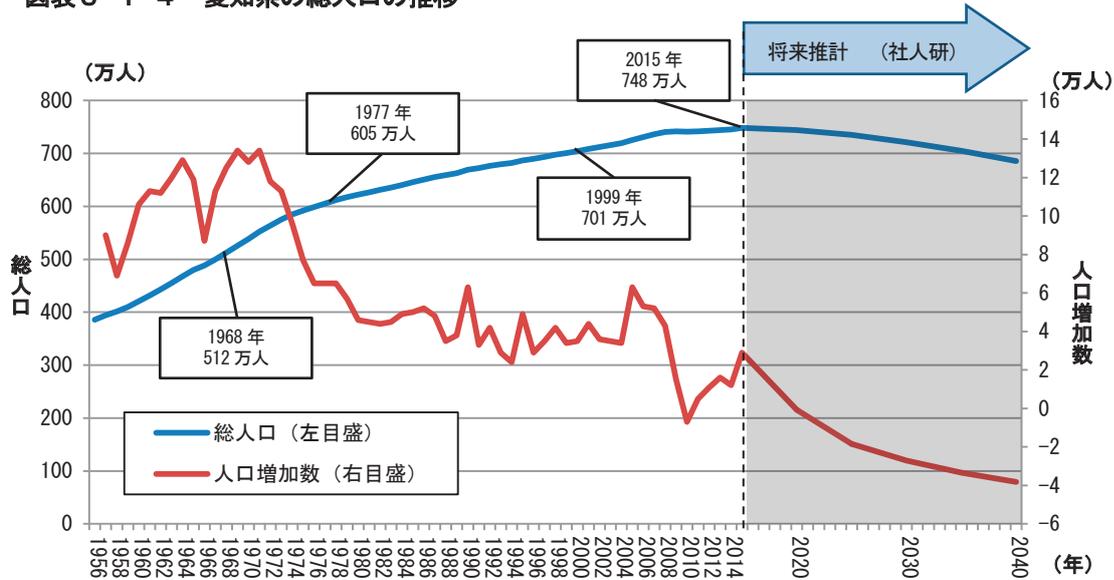
出典：まち・ひと・しごと創生本部「長期ビジョン」(2014年12月)

## 2 本県の人口動向

本県の総人口は、1968年に500万人を超え、更に1977年には600万人を超えました。その後、人口増加の伸びは緩やかになったものの、1999年には700万人を超え、2015年10月現在で、748万4千人となっています（図表3-1-4）。

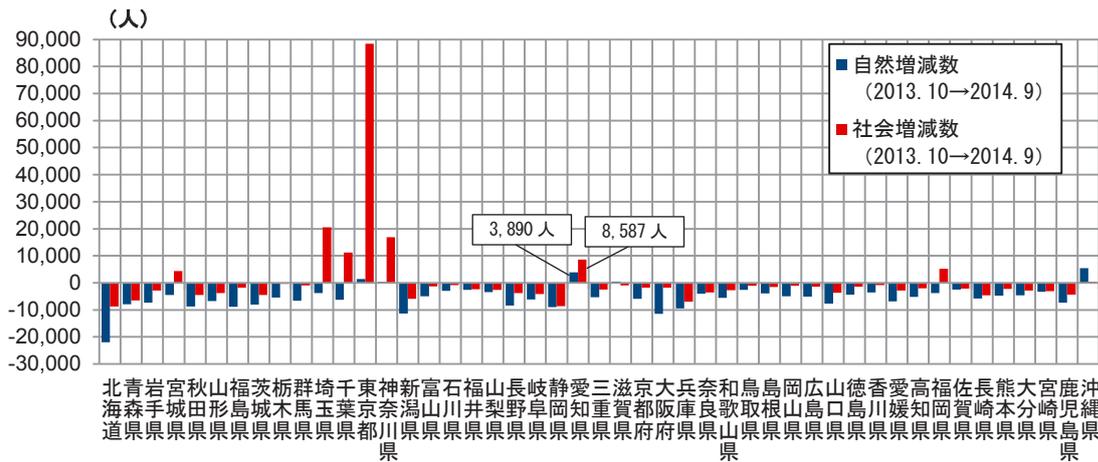
我が国の人口が減少していく中であって、本県は、自然増と社会増の両方を維持している数少ない県となっています（自然増・社会増ともにプラスの県（2014年）：東京都、神奈川県、愛知県、沖縄県の4都県）（図表3-1-5）。

図表3-1-4 愛知県の総人口の推移



出典：総務省「国勢調査」、総務省「人口推計」（2015年まで）、  
 国立社会保障・人口問題研究所日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」（2016年以降）  
 ※国勢調査（2015年）の数値は速報値

図表3-1-5 都道府県別人口の増減（自然増減・社会増減）

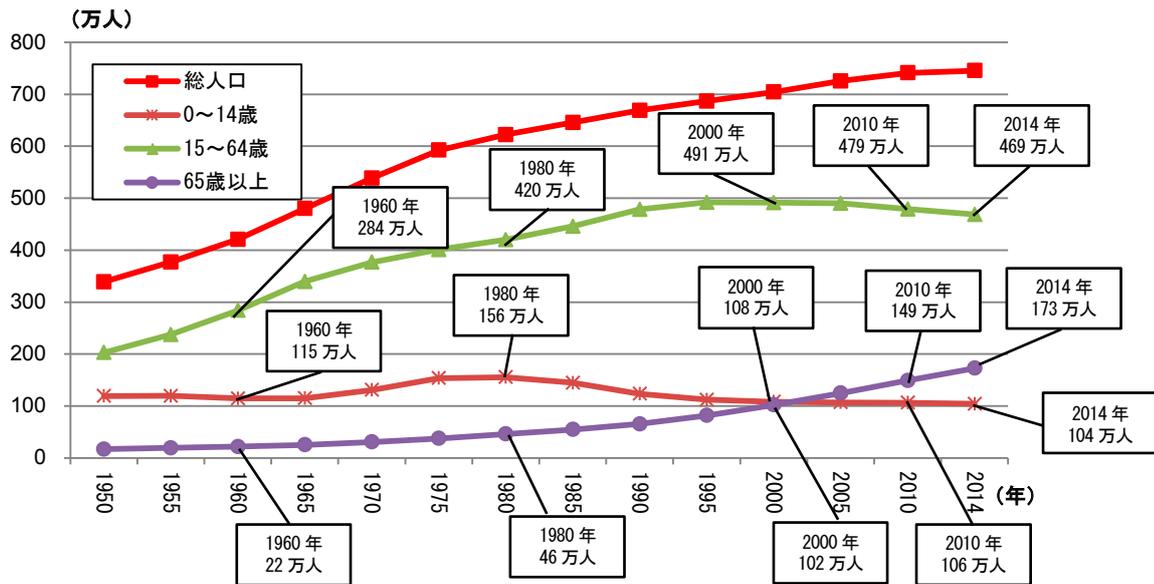


出典：総務省「人口推計」（2014年）

本県の年齢三区分別人口を見ると、年少人口は1980年以降減少を続け、2014年には104万人（構成比14.0%）となっています。また、生産年齢人口も1995年に減少に転じ、2014年に469万人（構成比62.9%）となっています。一方で、老年人口は一貫して増加しており、2014年に173万人（構成比23.2%）となっています（図表3-1-6）。

このように本県の人口構成は高齢化が進んでいますが、全国（年少人口：12.8%、生産年齢人口：61.3%、老年人口：26.0%）に比べれば、若い人口構造となっています。

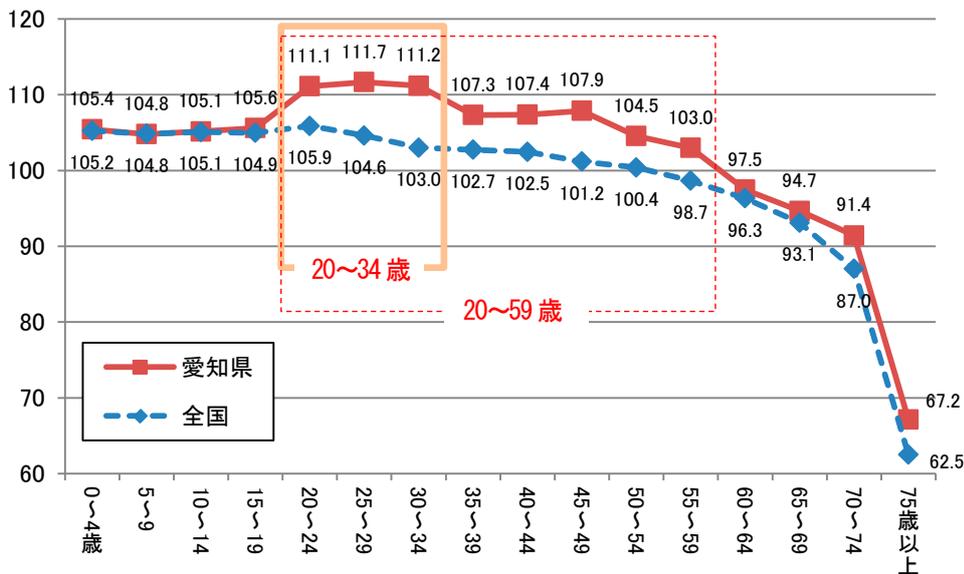
図表3-1-6 愛知県の年齢三区分別人口の推移



出典：総務省「国勢調査」、総務省「人口推計」（2014年）

また、本県の特徴として、20歳から59歳までの区分で全国と比較して男性の比率が高くなっており、特に20～34歳の若い世代で男性の比率が高くなっています。この背景には、本県の産業構造は製造業のウェイトが高く、製造業における就業人口の男女差が大きいことがあるものと推察されます（図表3-1-7）。

図表3-1-7 年齢別の人口性比（女性人口100人に対する男性人口）の全国・愛知県比較

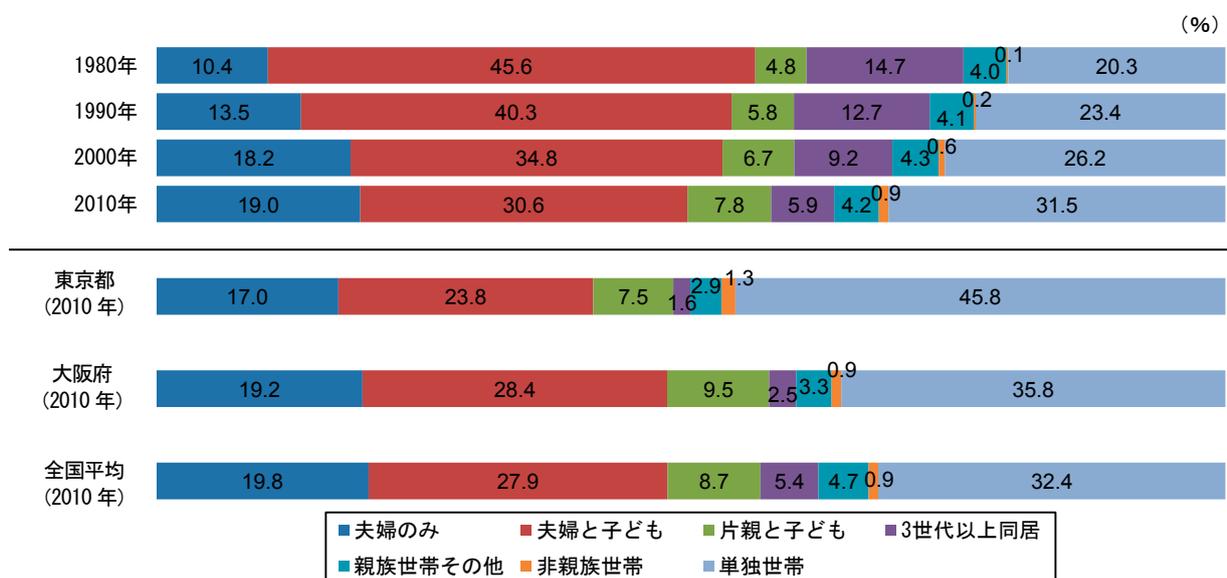


出典：総務省「人口推計」（2014年10月1日現在）

世帯構成を見ると、夫婦のみの世帯（1980年：10.4%→2010年：19.0%）、単独世帯（1980年：20.3%→2010年：31.5%）の割合が大きく増加しています。一方、夫婦と子どもの世帯の割合が大きく減少（1980年：45.6%→2010年：30.6%）しています。また、3世代以上同居世帯の割合は減少傾向にあるものの、2010年で5.9%となっており、東京（1.6%）

や大阪(2.5%)と比較すると高く、全国平均(5.4%)を上回っています(図表3-1-8)。

図表3-1-8 愛知県の世帯構成の推移



出典：総務省「国勢調査」

### 3 本県における地方創生の取組

本県では、2015年10月に「愛知県人口ビジョン・まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

人口ビジョンでは、若い世代の結婚、出産、子育てに関する希望をかなえ、出生率を2030年に1.8、2040年に人口置換水準である2.07に高めること、加えて人口流入のトレンドを維持継続させていくこと(過去20年の平均移動率で推移)を前提に、本県人口は、2020年頃の約750万人をピークとしつつも、2060年においても約700万人の人口を確保できるという展望を示しています(図表3-1-9 将来推計人口 ケース②)。

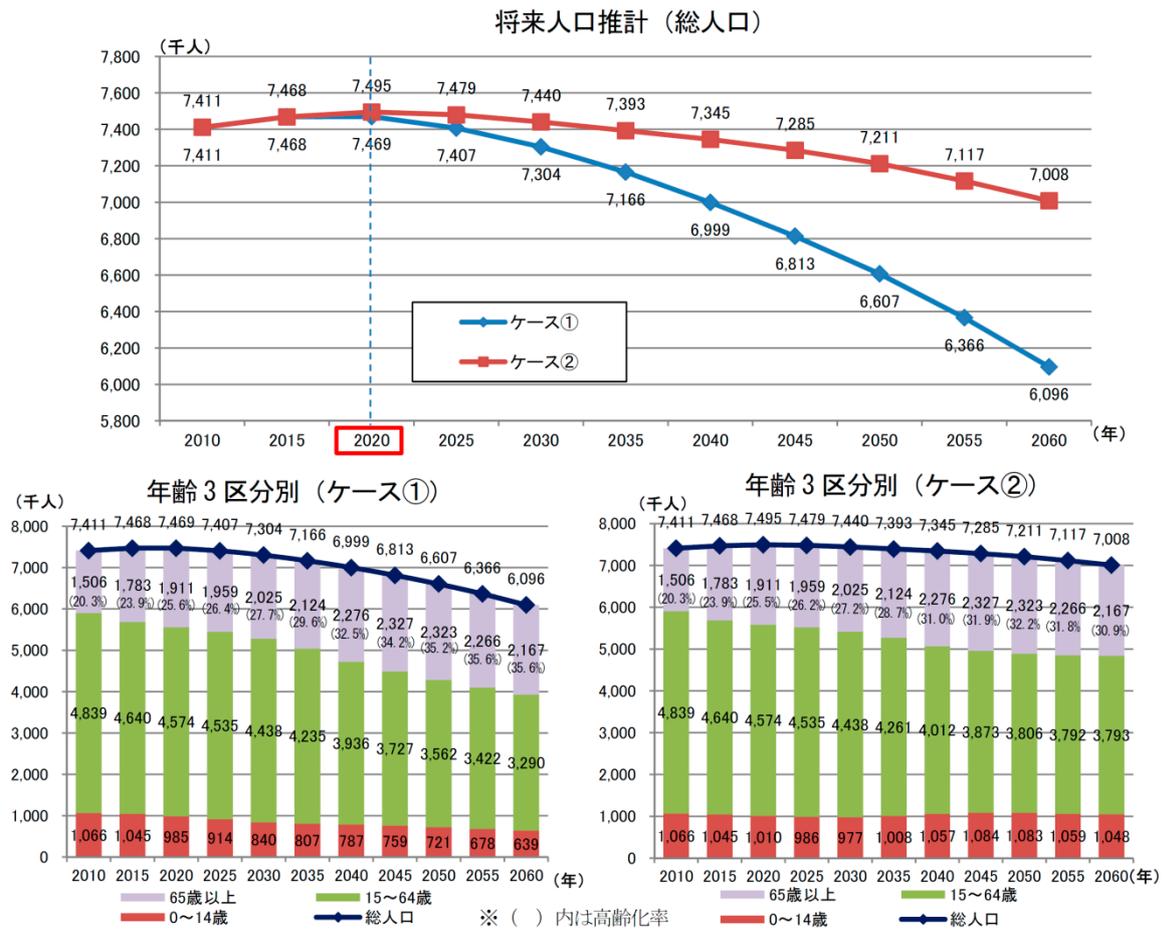
この人口展望を年齢3区分別に見ると、年少人口は、2030年を底に増加に転じ、2060年には105万人になります。生産年齢人口は減少が続くものの、2060年には379万人となります。老年人口は、2045年まで増加しますが、2050年からは減少し、2060年には217万人となります。

出生率が現状程度で推移する場合(ケース①)と比較すると、総人口では、2040年で35万人、2060年で91万人多くなります。年齢3区分別人口を見ると、年少人口については、2040年で27万人、2060年で41万人多くなり、15～64歳人口については、2040年で8万人、2060年で50万人多くなります。この結果、出生率が上昇する場合(ケース②)の高齢化率(65歳以上の人口の割合)は、2050年の32.2%をピークに減少に転じ、2060年に30.9%となります。

このように、出生率の上昇により、人口規模が維持できるだけでなく、生産年齢人口の維持、高齢化率の低下にもつながっていくことから、本県としては、この出生率上昇を前提とした人口展望(ケース②)を愛知が活力を維持していく上での人口の目安とし、その実現に向け、総合戦略では産業振興や雇用対策のほか、情報発信、子育て支援、更には三河山間地域の振興など、幅広い施策に総合的に取り組んでいくこととしています。

図表3-1-9 愛知県の人口の長期的な見通し

[前提条件]  
**出生率** 以下の2つのケースを想定  
 ケース①：出生率が現状程度で推移する場合  
 ⇒ 2020年：1.48、2030年～：1.45～1.47 ※社人研の中位推計  
 ケース②：出生率が上昇する場合  
 ⇒ 2030年までに1.8、2040年に2.07に回復 ※国の長期ビジョンと同値  
**純移動率** 本県の過去20年（1990→2010年）の平均移動率で推移すると想定  
 ※純移動率：人口に占める転入転出超過数の割合



出典：愛知県「愛知県人口ビジョン・まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2015年10月）